



教えて! 外務省 /

# 知りたい国際協力 Vol.28

水を通じて持続可能な社会を実現することは、国際社会が共有する重要な目標です。  
その実現に向けた世界の動きと、日本の取組を紹介します。

今月の  
テーマ

## 国際社会と水



答えてくれた人  
外務省国際協力局  
地球規模課題総括課 上席専門官  
川上貴之さん  
Kawakami Takayuki  
1995年外務省入省。南西アジア専門官。インド西ベンガル州でベンガル語を研修し、ネパール、バンダラデシュ、スリランカで20年以上勤務。2024年11月より現職。世界の水問題を含むSDGsから見たグローバルな課題を担当。

### Q 世界で進められている水に関する国際的な取組とは？

( A ) 現在はSDGsの目標6を基盤とする  
「水の国際行動の10年」が実施されています。

突然ですが、皆さんは日本が南西アジア／南東アジアとの間で「風の回廊」で結ばれていることをご存じですか？ 太陽の光が垂直に降り注ぎ、気温が一気に上昇する4～5月にかけ、インド洋とインド亜大陸の間では、熱に対する海と陸の特性の違いから大きな温度差が生じ、それが気圧差となって海から陸へ吹き込む強烈なモンスーンの季節風を生み出します。このモンスーンの風は「見えない回廊」を伝って初夏にかけて日本に到達し、南からの湿った空気となって梅雨前線を発生させているのです。人と人が「見えない糸」でつながれているように、国や地域は「見えない風の回廊」で結ばれている、そんなふうに感じています。ここではモンスーンの季節風を例に挙げましたが、このような「風の回廊」は世界各地に存在し、地球全体を結ぶネットワークを形成しています。その風によって運ばれる水もまた、地球規模の循環システムをつくり出しているのです。

世界の水問題を考えるにあたっては、こうしたグローバルな水循環を念頭に、国際社会が進めるイニシアティブを理解することが重要です。その変遷の歴史をたどるうえで、国連が定める10年イニシアティブは大きな手がかりを提供してくれます。今年は最初の10年イニシアティブが始まってからちょうど60年に当たりますが、それぞれのイニシアティブには、それぞれの時代の課題と国際社会のコンセンサスが刻まれており、どのような経緯で現在のイニシアティブにつながったのか背景を説明してくれます。

少し細かになりますが、これまでの歩みを簡単に振り返ってみましょう。まず、最初に指定された「国際水文10年計画」(1965～74年)ですが、これは世界の水に関する科学的調査を通じ、国際的な水資源管理の基盤を築いた取組で、77年、第一回国連水会議で採択された「マル・デル・プラタ宣言(行動計画)」に結び付きました。各国が水資源開発を進め

るための指針を定めたこの行動計画は、「国際飲料水供給と衛生の10年」(81～90年)に引き継がれ、安全な水と衛生環境の確保を目指す動きが世界的に広がりました。そしてブラジルのリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国際連合会議」(92年)、それに続くミレニアム開発目標(MDGs)(2000～15年)を経て、「国際行動の10年『生命のための水』」(05～15年)が打ち出され、MDGsの目標7-C(安全な飲料水と基礎的な衛生設備)と連動しつつ、人々の暮らしや命を守る視点から水問題への取組が強化されました。

こうした歩みを経て、今日に続く「水の国際行動の10年」(18～28年)が始まったのですが、この「国際行動の10年」はそのテーマが示すように、SDGs目標6を中核とし、各国政府や国際機関、市民社会、企業などが協力し合い、水を通じて持続可能な社会の実現を目指す「行動の時代」を象徴したものとなります。



が簡易手洗い場で手を洗うブルキナファソの子どもたち。日本が協力した取組の一つとして設置された。



「国連水会議2023」では、上川陽子総理特使が日本の貢献を世界に向けて発信した。

### Q 国際的な水に関わる問題に対して、日本はどのような取組をしているの？

( A ) 知見を活かし、国際会議でリードするなど  
さまざまな形で世界の水問題解決を後押ししています。

言うまでもなく、水はあらゆる生命の基盤を形成しています。そして、日本が推進する「人間の安全保障」との関係でも、水は一人ひとりの命・生活・尊厳を守るために基本的な要素と位置付けることが可能です。こうした「人間の安全保障」の理念をふまえ、日本はJICAやユニセフなどの国際機関を通じ、きれいで安全な水へのアクセスを確保するための支援を積極的に行ってています。

また、日本は、豪雨や洪水、渇水といった自らの水災害の経験を基に、国際社会において水防災の観点からの積極的な取組も進めています。その一例として、2023年3月に開催された「国連水会議2023」(「水の国際行動の10年」中間評価会合)における日本の力強い

リーダーシップが挙げられます。この会議で、日本は、上川陽子総理特使を日本政府代表として、「質の高いインフラ」整備や「革新的なデータ管理システム」の構築を通じ水を巡る社会課題に取り組む「熊本水イニシアティブ」の下、国際社会へのさらなる協力を表明したほか、課題別討議の一つであるテーマ3「気候、強靭性、環境に関する水」にてエジプトと共に議長を務め、世界における水分野の強靭化などに向けた提言の取りまとめに貢献しました。

日本が自らの経験を経て培ってきた知見は、被害を未然に防ぐ「防災」から被害を減らす「減災」へと考え方を広げるだけでなく、流域を総合的にマネジメントする「統合水資源管

理」の取組を発展させてきました。こうした取組の背景には、水問題は、健康、教育、農業、生態系および社会や経済など、その影響が多岐に及ぶ「分野横断的な課題」という考えが存在します。流域の適切な管理が農業生産性を高め、人々の健康を守り、地域の安定につながるといった事例は、そうした幅広い波及効果を有する水の特徴を反映しています。

日本の長い歴史のなかで育まれてきた「水とともに生きる社会」という理念とともに、これからも日本は、災害に強く、持続可能な水循環社会の実現を目指し、世界の国々とともに行動を続けていきます。

### Q 水問題の現状と今後の展望は？

( A ) 気候変動や人口増加などが重なり、安全性や衛生面など水を巡る課題が深刻化しています。

半世紀以上にわたる国際社会の取組にもかかわらず、人口増加やそれに伴う都市化、工業化に加え、気候変動による渇水や洪水などの複合的要因が重なり、水を巡る課題は年々深刻化している実態があります。

たとえば、2024年、日本政府はユニセフを通じ、約300万人の最も脆弱な子どもたちやその家族を対象にきれいな水へのアクセスを確保するための支援を実施しましたが、それでも支援がニーズに十分追いついておら

ず、ユニセフによれば、依然きれいな水へのアクセスが得られない人が約21億人、また、適切な衛生施設を利用できない人が約30億人に上ると報告されています。

こうした出口の見えない状況のなかで、国際社会が行き着いた答えが、「国際行動の10年」の名称そのものに反映されている私たち一人ひとりの「行動」です。私たちにとって身近なものでありながら、国境を超えて循環するグローバルな「共有財産」でもある水を、

大切にきれいに使うといった一つひとつの小さな行動が、次の行動につながる「行動の連鎖」を生み、それが“バタフライ・エフェクト”のようにやがて大きな変化を促していく、そんな願いがこの「国際行動の10年」には込められているような気がします。

本誌面がそうした世界と密接につながった「行動の時代」に生きる私たちに、何気なく使っている水のもう意味を改めて考えるきっかけとなれば何より幸いに思います。